

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1210 - 1 -	作成者氏名	高木 真由美	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	議会運営事業	担当課	議会事務局		
予算費目	一般会計	款 1	議会費	項 1	議会費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	IV 1 1	項目	時代を拓く新たな都市経営 信頼と協働の都市経営を目指して 市民との協働による都市経営
					総合計画 後期基本計画 214 頁

対象	議員・市民・他自治体議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	議決機関である議会の円滑な運営をサポートし、議会活動を市民に周知していく
事務事業の概要	議会に関心を持ってもらうため、議会のホームページ等をより充実させ、低コストで効果的な情報発信に努める。円滑で充実した議会運営を行うために、議員においては、先進地視察や研修会等に参加するとともに、職員においても、議会の円滑な運営のサポートができるよう、各種研修会等に参加し、知識を深める。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ホームページアクセス数	回	22,619	17,671	21,484	18,000	119.3%	19,000	
傍聴者数	人	218	190	228	240	95.0%	240	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	事務局全般に関わる庶務事務	事業費	千円	6,884	15,301	5,105	6,172	A	
2	本会議に関わる業務	本会議の日数	日	25	23	23	23	B	○
		事業費	千円	4,416	3,930	3,805	4,111		
3	委員会関わる業務	委員会の回数	回	24	27	26	25	A	○
		事業費	千円	1,012	1,360	1,077	1,580		
4	行政視察に関わる業務	行政視察実施件数	件	13	9	8	9	A	
		事業費	千円	2,974	2,966	2,483	3,780		
5	議会ホームページに関わる業務 ●	ホームページの更新回数	回	200	240	250	260	B	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
6	全国広域連携市議会協議会負担金	加入市	市	239	209	209	209	B	
		事業費	千円	15	15	15	15		
7	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	加入団体・市	市	280	280	278	278	A	
		事業費	千円	18	18	18	18		
8	全国市議会議長会負担金	加入市	市	810	813	813	813	A	
		事業費	千円	439	439	439	421		
9	中国市議会議長会負担金	加入市	市	54	54	54	54	A	
		事業費	千円	57	55	57	66		
10	山口県市議会議長会負担金	加入市	市	13	13	13	13	A	
		事業費	千円	137	123	123	154		
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					15,952	24,207	13,122	16,317	
職員人件費等		業務量（人工数）		3.80人	3.80人	4.60人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		27,915	26,767	28,327			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					43,867	50,974	41,449		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				12	12		
一般財源				43,867	50,962	41,437			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 市民の議会への関心を高めるために、議会のホームページをより充実させ、費用をかけない方法で、より効果的な情報発信に取り組む。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 議決機関である議会の円滑な運営をサポートし、議会活動を市民に周知していくため、議会活動の情報を発信し、市民の議会に対する声を取り入れ、より開かれた議会の実現に向け、継続して取り組む必要があり、市民に対する市民の関心度は重要な指標である。 また、先進地視察については、視察で得た知識や最先端の取り組みなどを本会議や委員会の中で披露し、政策提案につなげている。今後も、視察を通して光市にとって有益な施策を研究していく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本会議での議員議決拡大や一般質問・答弁内容、委員会の審査内容・結果等の情報を公開することや、議会ホームページの充実を図ることは、議会の情報発信の手段として有効である。 全国広域連携市議会協議会については、平成26年4月、「新たな広域連携の推進」を目的として、会の名称等が見直されたところであり、国の動向の把握はもとより、協議会加盟市との情報収集・情報交換や有識者の講演を聴講するなど、今後の広域連携をも視野に入れた本市のまちづくりを推進していく上で、今後しばらく本会への加入を継続する必要があると思料する。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 議決機関である議会の円滑な運営をサポートし、議会活動を市民に周知し、より開かれた議会を目指しており、様々な議会活動の内容について、公平な立場で情報公開等を推進するには、市が主体となり実施すべき事業であると分析されるため、本事業の実施主体を市とすることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	議会ホームページのさらなる充実を図る。
予算の増減を伴う改善提案	本会議のインターネット配信の検討及び庁内放映用カメラ等情報設備の更新。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	原田 啓志
事務事業の今後の方向性	市民と議会や執行部との信頼関係に基づくまちづくりを推進するため、市民に対し、議会での議論の状況等を、適宜・適切に情報提供するなど、積極的な広報広聴活動に取組み、市民の議会への関心を高める必要がある。引き続き、円滑で効率的な議会運営に取組むとともに、議会基本条例の制定や本会議のインターネット配信の検討など、開かれた議会を目指していきたい。全国広域連携市議会協議会については、今後、地方創生の取組みが全国展開される中、広域的な視点での地方創生等も踏まえ、加入を継続したい。
最終評価責任者（部長名）	福島 東
部長意見欄	事務事業の今後の方向性のとおりである。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	1210 - 2 -	作成者氏名	高木 真由美	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市政調査研究等事業		担当課	議会事務局	
予算費目	一般会計	款 1	議会費	項 1	議会費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	IV 1 1	項目	時代を拓く新たな都市経営 信頼と協働の都市経営を目指して 市民との協働による都市経営
					総合計画 後期基本計画 214 頁

対象	会派・議員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市政に関する会派の調査研究等を推進することにより、議会運営や議員活動の活性化を図ることができる。
事務事業の概要	光市議会政務活動費の交付に関する条例等の規定に基づき、議員の調査研究等に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に政務活動費を交付する。 当該会派の所属議員数に月額2万円を乗じて得た額を半期ごとに交付する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	市政調査研究等事業	対象者数	人	22	18	18	18	A	◎
		事業費	千円	4,862	4,320	4,320	4,320		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,862	4,320	4,320	4,320		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.15人	0.35人			
		人件費（千円） B		1,102	1,057	2,504			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,964	5,377	6,824			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			5,964	5,377	6,824		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 地方分権の推進により、地方議会の権限も拡大しつつある中、議員の調査研究活動の成果が、よりよい効果を生む議会活動として認識されており、こうしたことから、最も重点化する業務として、政務活動費の交付に大きな意義がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事務事業は、条例に規定された議員の調査研究活動経費の一部を政務活動費として各会派に定められた額を交付しているが、研修等を主内容としており、具体的な成果指標により、成果を数値化することは難しいため、指標は設定していない。 なお、平成24年11月から議員定数を18名に削減するとともに、支出にあたっては、常に使途の透明性の確保に努める必要があるため、ホームページにおいても情報公開を行っている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 政務活動費を活用した会派による先進地視察などの調査研究活動の成果は、議会の活性化につながる。また、平成24年度から市議会ホームページで政務活動費の使途について公表している。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、本市の条例に基づき、法令の定めにより交付する性質上、市が実施主体となることが適切な事業と思料する。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	原田 啓志
事務事業の今後の方向性	地方分権の時代を迎え、議決機関としての議会の果たすべき役割は大きくなっており、市民の期待も高まっている。さらなる議会活動の活性化を図り、議会に対する市民の負託に十分に答えられるよう、議員自らが市政調査研究等の活動に取組み、政策提言等に結びつけるなど、その成果を議会活動に反映すべきである。このことから、従来どおり、当該事務事業は継続すべきものであるが、市政調査研究等事業についての情報発信も積極的に行っていかなければならない。

最終評価責任者（部長名）	福島 東
部長意見欄	事務事業の今後の方向性のとおり継続すべきものとする。